

クローズアップ!知っておきたいビジネスキーワード：経営に役立つキーワードを解説(2)

監修：大阪経済大学中小企業・経営研究所

解説：中村 健二（大阪経済大学 情報社会学部教授）

今月のキーワード

DX (Digital Transformation)

DX とは？

DX (Digital Transformation)というと、むずかしく聞こえるかもしれませんが、考え方は非常にシンプルです。企業がデータとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズに基づき、自社のあらゆるビジネスプロセスを適正な形に変革させ、他社との競争優位性を確立することを指しています。

経済産業省は、2018年に「デジタルトランスフォーメーションを推進するためのガイドライン」(通称DX推進ガイドライン)を発表し、2022年に「デジタルガバナンス・コード2.0」を公表しました。これにより、DXの考え方が日本社会の潮流となり、さまざまな企業からDXに関わるツールやサービスが数多く提供されています。

DXのよくある誤解

私は大学教員として勤める傍ら AI等の先進技術を活用したITコンサルタントのベンチャー企業を経営しています。その活動のなかで、中小企業の経営者から「当社ではDXのためにIT機器・サービスを導入しデジタル化を推進しています」という話をよくお聞きします。IT機器・サービスの導入も重要ですが、「DX = デジタル化」ではなく、デジタル化はDXに関する目的を達成するための手段に過ぎません。目的を明らかにしないまま、つまり自社の課題を明確化しないまま、デジタルツールを導入しておられるケースが多いようです。

DXの勘所

重要なのは、経営者が「何のためにIT機器・サービスを導入するのか?」を明確に理由付けできていることです。例えば、DX化の事例として、建築現場などにおけるデジタル野帳^{※1}の導入があります。外業での作業記録をそのまま内業に活用できるため、帳票入力に関わるコスト低減につながります。しかし、紙媒体の野帳を用いていた場合に、どのような課題(転記ミスや人的コスト)があったのかが明確に分析されていないと、電子野帳サービスの導入にともなう作業効率などの効果が得られるのみで、同じく電子野帳を導入した同業他社に対する競争優位性は確立できません。単にコスト削減が目的の場合は、デジタル野帳の導入も一案ですが、帳票のフォーマットが簡易的なものであれば、現地でAIチャットボット^{※2}の指示に基づき、写真撮影するだけで帳票を自動生成できるサービスの導入なども考えられます。

DXの言葉の意味を正しく理解し、自社が抱える課題を認識したうえで、その課題の改善

につながる運用方法を検討し、適したデジタルツールを導入することが大切です。

※1 野帳とは野外での記入を想定した手帳のこと

※2 リアルタイムで自然言語でのコミュニケーションができる AI 搭載型プログラム